平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　英和株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9857　URL http://www.eiwa-net.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 阿部　健治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長　(氏名) 山枡　理伸　TEL 06-6539-4801

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,446	13.1	677	19.3	713	25.2	376	20.5
25年3月期	26,908	△4.2	567	△18.3	569	△18.1	312	△8.1

(注)包括利益　26年3月期　399百万円　(21.3%)　25年3月期　329百万円　(△12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	59.49	―	5.4	3.8	2.2
25年3月期	49.39	―	4.6	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,357	7,190	35.3	1,135.13
25年3月期	17,446	6,859	39.3	1,082.93

(参考) 自己資本　26年3月期　7,190百万円　25年3月期　6,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,004	△180	332	2,616
25年3月期	△230	△104	△54	1,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	5.00	―	8.00	13.00	82	26.3	1.3
26年3月期	―	5.00	―	10.00	15.00	95	25.2	1.4
27年3月期(予想)	―	5.00	―	10.00	15.00		25.2	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	17.1	220	101.0	220	62.4	115	75.4	17.77
通期	31,500	3.5	730	7.8	730	2.4	385	2.2	59.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.18「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,470,000 株	25年3月期	6,470,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	135,740 株	25年3月期	135,680 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,334,263 株	25年3月期	6,334,323 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,809	8.4	602	11.3	627	15.5	319	10.5
25年3月期	26,587	△4.5	541	△22.8	543	△22.2	289	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	50.45	―
25年3月期	45.66	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,553	7,039	36.0	1,111.33
25年3月期	17,282	6,796	39.3	1,072.96

(参考) 自己資本 26年3月期 7,039百万円 25年3月期 6,796百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
・当社は平成26年6月9日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
上記説明会のほかにも、当社では個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 18
（未適用の会計基準等） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（企業結合等関係） …… 22
（資産除去債務関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 23
（関連当事者情報） …… 23
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
６．その他 …… 34
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 34
（２）役員の異動 …… 34

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により円安・株高が進み、企業収益や個人消費が改善されるなど、景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機問題や新興国の経済停滞等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、円安効果による輸出の増加や収益力の改善により、設備更新投資に回復の動きが見られたものの、一方で輸入原材料の高騰、設備の統合や海外生産の増加、消費増税後の景気減速懸念等で、国内の新規大型投資には未だ慎重な姿勢が取られております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新たに策定した中期３ヵ年経営計画にて、「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を経営基本方針に掲げ、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を重点営業戦略とし、FAシステムや情報通信・ネットワーク機器、メガソーラー関連付帯機器等の販売強化、オイル清浄度管理他品質管理分野への取組みに注力いたしました。

また、当社グループの重点市場と位置付ける研究開発市場においては、各拠点からもたらされる現場情報の共有と活用により顧客の開拓と深耕を推進し、中国市場においては、リプレース需要への対応に加え、省エネや合理化設備の拡販を促進し、収益基盤の拡大に邁進してまいりました。

その結果、プラント・エンジニアリング、化学品製造業、舶用機器製造業、電力・鉄鋼業等の既存事業領域で設備更新投資が回復し、工業用計測制御機器、環境計測・測定検査分析機器、産業車両等主要取扱商品の売上が一様に伸びた他、メガソーラー関連付帯機器の販売も好調に推移しました。また、中国現地法人及び平成25年10月より連結子会社となりました東武機器株式会社の好業績も寄与し、当連結会計年度の売上高は304億46百万円（前連結会計年度比13.1％増）となり、売上総利益45億64百万円（前連結会計年度比10.4％増）、営業利益６億77百万円（前連結会計年度比19.3％増）、経常利益７億13百万円（前連結会計年度比25.2％増）、当期純利益は３億76百万円（前連結会計年度比20.5％増）となりました。

当社グループの事業領域においては、新規設備投資が抑えられ市場が限られていることもあり、依然厳しい価格競争が続いておりますが、ようやく景気回復の兆しが見えて来ており、底堅い公共投資に加え、今後は政府による設備投資減税政策等の効果により、民間での設備投資意欲の更なる改善も見込まれます。

このような状況下、平成27年３月期の連結業績につきましては、売上高315億円（前連結会計年度比3.5％増）、経常利益７億30百万円（前連結会計年度比2.4％増）、当期純利益３億85百万円（前連結会計年度比2.2％増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億11百万円増加し203億57百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ13億37百万円増加したこと、売掛債権の回収が進んだこと等から現金及び預金が前連結会計年度末に比べ12億70百万円増加したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ25億80百万円増加し131億67百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億40百万円増加したこと、長期借入金が４億93百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が82百万円、退職給付に係る調整累計額の増加が13百万円、当期純利益が３億76百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ３億30百万円増加し71億90百万円となりました。その結果、自己資本比率は35.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億70百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億４百万円となりました。（前連結会計年度末は２億30百万円の減少）これは、税金等調整前当期純利益が７億９百万円であったこと、売上債権の増加10億67百万円の一方で、仕入債務の増加12億43百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、１億80百万円となりました。（前連結会計年度末は１億４百万円の減少）これは、新規連結子会社である東武機器㈱株式取得による支出と、保有国債の満期償還が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、３億32百万円となりました。（前連結会計年度末は54百万円の減少）これは、長期借入金の返済による支出が１億84百万円、配当金の支払いによる支出が82百万円ありましたが、一方で長期借入による収入が６億50百万円あったことが主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	36.5%	36.7%	35.6%	39.3%	35.3%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	9.2%	12.2%	14.7%	12.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	―	―	―	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	112.6	―	―	―	92.53

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定・維持の観点から、普通配当として１株につき年10円を最低限維持するとともに、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上にともなう利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の向上に努めることを基本方針としています。これまで株式分割、記念配当、株主優待等を実施し、１株当たり利益の向上を意図した自己株式の取得も積極的に実施してまいりました。なお、配当性向は、30％を目標としており、配当支払いに関しましては、従来どおり中間・期末の年２回を予定しており特段の変更はございません。

当期（平成26年３月期）におきましては、中間配当金として１株当たり５円の配当を実施し、期末配当金につきましては、１株当たり10円の配当を予定しており、これによる年間配当金は15円となる予定です。次期（平成27年３月期）につきましても、上記の基本方針に基づき、１株当たり年15円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

（４）事業等のリスク

①経済状況による影響

当社グループの売上高のうち50％強を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当社グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③アクシデント等による影響

当社グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当社グループの売上高も通常下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報保護に係る影響

当社グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当社グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害による影響について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社４社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

① 当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

当社は主に国内市場において、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

エラン㈱（連結子会社）は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の卸販売等業務を親会社である英和株式会社より受託しております。

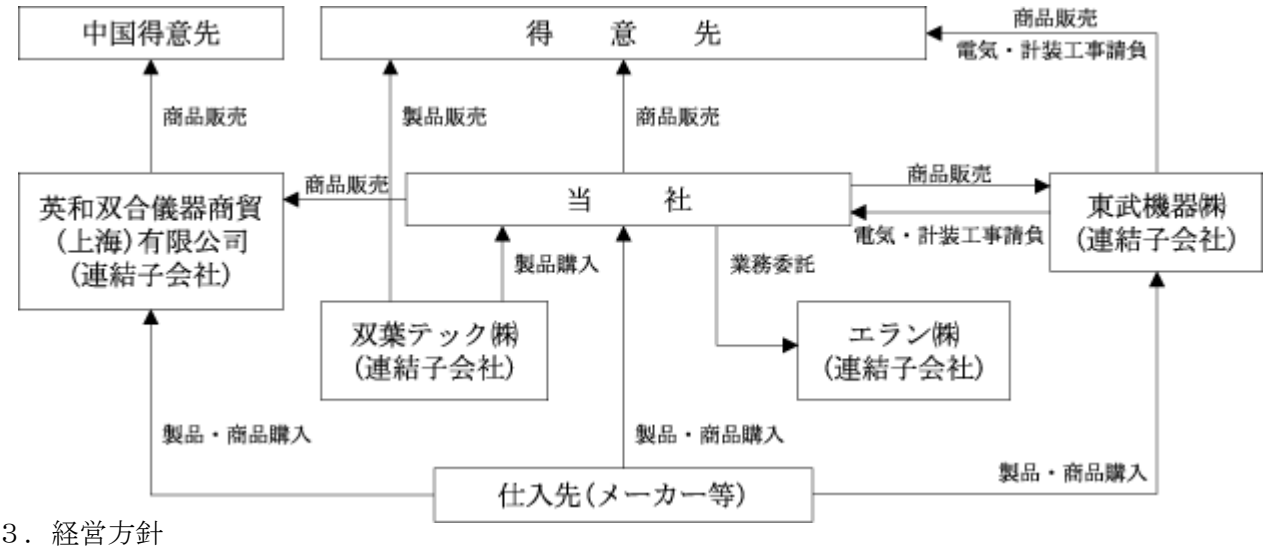
双葉テック㈱（連結子会社）は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司（連結子会社）は中国市場において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

東武機器㈱（連結子会社）は主に東北地区において、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気・計装工事の設計並びに施工を行っております。

なお、当社グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業種別セグメントは開示しておりません。

②事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは創設以来「和親協力」を社是に掲げ、「人の和」に重きをおいた経営を行ってまいりました。

また、「事業は人なり、人は和なりを原点として事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ社会に奉仕貢献すること」という経営理念のもと、今後もこの基本方針に則り企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループにおいては、利益重視の考え方に基づき、付加価値営業の推進によりその根源となる売上総利益の２％向上運動（Ｍ２運動）を実施しており、連結経常利益10億円の早期達成を目標としています。また、上場企業として株主様からお預かりした資本を如何に効率的に活用し収益を得ることができたかを計る指標、つまりROE（株主資本利益率）を当社グループの経営指標としており、その目標は８％超を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中期３ヵ年経営計画（平成26年度～平成28年度）においては、前年に策定した経営基本方針「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を継続し、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを押し進めます。

具体的には、既存事業領域における顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、ＦＡシステム及び情報通信・ネットワーク機器の販売強化、オイル清浄度管理他品質管理分野の取組み、新エネルギー市場への深耕、電力、公共環境分野等の社会インフラ投資の取り込み等の諸施策を実行する事で業容拡大を図ってまいります。また、先端技術開発に携わる各企業の生産技術研究部門・品質保証部門への深耕や中国市場の拡大といった先行投資分野での売上向上による収益改善を推進してまいります。

当社の経営基盤とは、優良な取引先、人材・組織、財務体質であり、これらの強化・安定成長が、企業価値の向上、すなわち持続的な収益拡大につながります。厳しい企業間競争に打ち勝ち、市場の国際化に対応できる、販売力、提案力、情報収集能力等十分な力量を持った人材を育成すると共に、社員一人一人が当事者意識を強く持って行動する現場力の強化と、それを統合する社内総合力の強化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、価格競争も更に厳しくなるものと考えております。このため国内市場においては、エンジニアリング機能強化による付加価値営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘、先端技術開発に携わる各企業の生産技術研究部門・品質保証部門への深耕等を積極的に進めるとともに、扱い商材の拡充と国内販売体制強化を目的とした企業買収も視野に入れ、業績の維持・向上と業容の拡大に努めてまいります。

また、経済のグローバル化により、当社グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えており、工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。この一環として当社グループが平成18年に中国上海市に設立した100％子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司は、日本国内セールスネットワークからの情報を有効に活用し、工業用計測制御機器の日系企業向け販売事業を順調に展開しており、今後新規販売拠点の開設等更なる拡大を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,082	2,716,206
受取手形及び売掛金	※1、2 12,464,564	※1、2 13,802,026
リース投資資産	－	33,432
商品及び製品	379,193	367,368
仕掛品	12,931	14,087
原材料	41,123	53,654
繰延税金資産	137,248	187,003
その他	124,380	80,498
貸倒引当金	△1,225	△5,286
流動資産合計	14,604,298	17,248,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,558,292	1,593,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,028,446	△1,093,095
建物及び構築物（純額）	529,846	500,819
土地	945,152	967,349
その他	185,237	206,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△161,150	△171,332
その他（純額）	24,087	35,332
有形固定資産合計	1,499,085	1,503,501
無形固定資産	76,497	216,317
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 339,890	※3 379,753
繰延税金資産	120,284	130,308
保険積立金	550,464	603,271
その他	318,559	322,434
貸倒引当金	△62,836	△46,997
投資その他の資産合計	1,266,361	1,388,771
固定資産合計	2,841,945	3,108,590
資産合計	17,446,243	20,357,581

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,886,437	※2 10,426,498
短期借入金	50,000	－
1年内返済予定の長期借入金	150,000	※3 190,000
未払法人税等	46,418	291,572
未払消費税等	27,131	41,180
賞与引当金	279,824	381,332
役員賞与引当金	13,000	16,300
その他	202,912	237,788
流動負債合計	9,655,724	11,584,672
固定負債		
長期借入金	※3 533,858	1,027,051
退職給付引当金	264,756	－
退職給付に係る負債	－	299,507
役員退職慰労引当金	131,604	161,288
繰延税金負債	－	10,158
その他	680	84,680
固定負債合計	930,898	1,582,685
負債合計	10,586,623	13,167,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,741,449	4,035,941
自己株式	△48,602	△48,626
株主資本合計	6,793,797	7,088,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,770	81,996
為替換算調整勘定	△8,947	6,512
退職給付に係る調整累計額	－	13,448
その他の包括利益累計額合計	65,822	101,958
純資産合計	6,859,620	7,190,223
負債純資産合計	17,446,243	20,357,581

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	26,908,301	30,446,014
売上原価	22,772,278	25,881,257
売上総利益	4,136,022	4,564,756
販売費及び一般管理費		
通信費	68,151	66,839
運賃及び荷造費	40,705	42,095
旅費及び交通費	151,327	170,010
貸倒引当金繰入額	△7,042	584
給料手当及び賞与	1,656,699	1,761,364
賞与引当金繰入額	275,254	375,412
役員賞与引当金繰入額	13,000	18,300
退職給付費用	116,689	144,263
役員退職慰労引当金繰入額	12,973	13,404
福利厚生費	405,823	448,939
賃借料	359,360	348,648
減価償却費	76,610	79,025
のれん償却額	－	17,213
その他	398,718	401,503
販売費及び一般管理費合計	3,568,271	3,887,605
営業利益	567,751	677,150
営業外収益		
受取利息	2,184	2,927
受取配当金	5,386	6,005
仕入割引	13,817	17,524
受取家賃	3,734	3,830
保険返戻金	3,916	23,288
その他	6,267	14,229
営業外収益合計	35,307	67,806
営業外費用		
支払利息	9,369	10,858
売上割引	4,418	3,723
支払保証料	17,480	15,568
その他	2,037	1,575
営業外費用合計	33,306	31,726
経常利益	569,752	713,230

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益		
有形固定資産売却益	※1 250	※1 575
特別利益合計	250	575
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 1,647	※2 1,699
ソフトウエア除却損	770	－
減損損失	－	753
投資有価証券評価損	－	1,400
特別損失合計	2,417	3,852
税金等調整前当期純利益	567,584	709,953
法人税、住民税及び事業税	228,573	395,707
法人税等調整額	26,167	△62,592
法人税等合計	254,740	333,115
少数株主損益調整前当期純利益	312,843	376,837
当期純利益	312,843	376,837

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	312,843	376,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,118	7,225
為替換算調整勘定	3,480	15,460
その他の包括利益合計	※1 16,599	※1 22,686
包括利益	329,443	399,523
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	329,443	399,523
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	3,523,621	△48,584	6,575,986
当期変動額					
剰余金の配当			△95,015		△95,015
当期純利益			312,843		312,843
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	217,828	△17	217,811
当期末残高	1,533,400	1,567,550	3,741,449	△48,602	6,793,797

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,651	△12,427	―	49,223	6,625,210
当期変動額					
剰余金の配当					△95,015
当期純利益					312,843
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,118	3,480	―	16,599	16,599
当期変動額合計	13,118	3,480	―	16,599	234,410
当期末残高	74,770	△8,947	―	65,822	6,859,620

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	3,741,449	△48,602	6,793,797
当期変動額					
剰余金の配当			△82,345		△82,345
当期純利益			376,837		376,837
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	294,491	△24	294,467
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,035,941	△48,626	7,088,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,770	△8,947	―	65,822	6,859,620
当期変動額					
剰余金の配当					△82,345
当期純利益					376,837
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,225	15,460	13,448	36,135	36,135
当期変動額合計	7,225	15,460	13,448	36,135	330,603
当期末残高	81,996	6,512	13,448	101,958	7,190,223

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,584	709,953
減価償却費	80,775	81,784
のれん償却額	－	17,213
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,698	△15,163
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47,424	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	34,750
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,973	10,684
受取利息及び受取配当金	△7,570	△8,933
支払利息	9,369	10,858
有形固定資産売却損益（△は益）	△250	△575
有形固定資産除却損	1,647	1,699
ソフトウェア除却損	770	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,400
保険積立金の増減額（△は増加）	△37,661	△28,140
売上債権の増減額（△は増加）	840,712	△1,067,834
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,970	19,047
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△64,453	19,854
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,170,165	1,243,569
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32,138	13,538
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△119,101	110,903
その他	81,079	14,110
小計	200,325	1,168,719
利息及び配当金の受取額	7,584	8,921
利息の支払額	△8,687	△12,019
法人税等の支払額	△429,382	△160,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,159	1,004,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△100,000
定期預金の払戻による収入	－	130,000
有形固定資産の取得による支出	△70,463	△22,659
有形固定資産の売却による収入	250	2,000
無形固定資産の取得による支出	△6,839	△9,614
投資有価証券の取得による支出	△21,479	△2,215
有価証券の償還による収入	－	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△226,054
その他	△6,068	△1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,600	△180,482

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△28,141	△50,000
長期借入れによる収入	528,141	650,000
長期借入金の返済による支出	△460,000	△184,961
自己株式の取得による支出	△17	△24
配当金の支払額	△94,980	△82,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,998	332,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,056	13,512
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△383,701	1,170,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,784	1,446,082
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,446,082	※1 2,616,206

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　４社

双葉テック株式会社

エラン株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

東武機器株式会社

東武機器株式会社は平成25年10月1日の株式取得に伴い、第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社はありません。

２　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

先入先出法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　８～50年

②　無形固定資産

自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100％を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(8) のれん償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が299,507千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,448千円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※１ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	―千円	64,508千円

※２　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	162,944千円	―千円
支払手形	161,191千円	―千円
買掛金（一括支払信託）	30,360千円	―千円

※３　このうち担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
投資有価証券	98,464千円	90,502千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
一年内返済予定の長期借入金	―千円	100,000千円
長期借入金	100,000千円	―千円

(3) その他

前連結会計年度（平成25年３月31日）

上記の他投資有価証券20,996千円を商取引の担保に供しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

上記の他投資有価証券20,846千円を商取引の担保に供しております。

（連結損益計算書関係）

※１　有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他	250千円	575千円
合計	250千円	575千円

※２　有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
建物及び構築物	1,381千円	977千円
その他	266千円	722千円
合計	1,647千円	1,699千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,927千円	17,199 千円
組替調整額	―千円	△111 千円
税効果調整前	18,927千円	17,088 千円
税効果額	△5,808千円	△9,862 千円
その他有価証券評価差額金	13,118千円	7,225 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,480千円	15,460 千円
その他の包括利益合計	16,599千円	22,686 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	―	―	6,470

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,629	51	―	135,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　51株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	63,343	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月７日取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,674	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	―	―	6,470

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,680	60	―	135,740

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　60株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	50,674	8.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日
平成25年11月７日取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成25年９月30日	平成25年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,342	10.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金	1,446,082千円	2,716,206千円
預入期間が３か月超える定期預金	―千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	1,446,082千円	2,616,206千円

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	東武機器株式会社
事業の内容	工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気・計装工事の設計並びに施工

② 企業結合を行った主な理由

当社は、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械の総合商社として、顧客密着営業による商権拡大、販路拡大に努めてまいりました。現在では国内に35か所の営業拠点を有し、仕入先と顧客を繋ぐ商社という機能だけでなく、ベストな商品を提供する提案型技術商社としてあらゆる顧客や業界に幅広く営業を展開しております。

一方、東武機器株式会社は、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売だけでなく、電気・計装工事にも対応したきめ細かな営業と長年の実績に基づいた提案力を有し、東北エリアにおいて安定した営業基盤を構築しております。

今般の株式取得により、お互いの強みを共有することでシナジー効果も大きく、当社グループの東北エリアにおける営業基盤の強化が実現できると考えております。

③ 企業結合日

平成25年10月１日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、東武機器株式会社の株式を、現金を対価として取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月１日から平成26年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	444,600千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	40,688千円
取得原価		485,288千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

172,137千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報)

当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	1,082円93銭	1,135円13銭
１株当たり当期純利益金額	49円39銭	59円49銭

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が2.12円増加しております。

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
当期純利益(千円)	312,843	376,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,843	376,837
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,323	6,334,263

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,859,620	7,190,223
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,859,620	7,190,223
１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,334,320	6,334,260

(重要な後発事象)

当社は、平成26年４月１日をもって、当社100%出資子会社であるエラン株式会社を当社に吸収合併いたしました。

１．合併の目的

エラン株式会社は、主に卸売業界向けに、汎用商品の販売業務の合理化と効率化を目的とした業務受託会社として、平成15年に当社の100%子会社として設立され、当社グループの連結業績に貢献してまいりました。その後、汎用商品の市場規模の縮小もあり、当社が行っております需要家への直接販売との一体化を図り、顧客サービスの向上を実現すること、また、当社グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当社に吸収合併することとしました。

２．合併の要旨

（１）　吸収合併の日程

取締役会決議日　　平成26年１月24日

合併契約締結日　　平成26年１月24日

合併効力発生日　　平成26年４月１日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第３項に規定する簡易合併であり、エラン株式会社においては、会社法第784条第１項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

（２）　吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であります。

（３）　吸収合併に係る割当の内容

エラン株式会社は、当社の100%子会社であるため、新株式の発行、及び金銭等の交付は行っておりません。

（４）　消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

３．合併当事会社の概要（平成26年３月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
（１）名称	英和株式会社	エラン株式会社
（２）所在地	大阪市西区北堀江４丁目１番７号	大阪市西区北堀江４丁目１番７号　英和株式会社ビル内
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役　阿部　健治	代表取締役　猪岐　道雄
（４）事業内容	工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売	工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売業務受託
（５）資本金	1,533百万円	10百万円
（６）直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成26年３月期　（連結）	平成26年３月期　（単体）
純資産	7,190　百万円	7　百万円
総資産	20,357　百万円	38　百万円
売上高	30,446　百万円	195　百万円
当期純利益	376　百万円	△3　百万円
１株当たり純利益	59.49　円	△16,290.77　円

４．実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,178	1,921,609
受取手形	2,327,087	2,492,590
売掛金	10,045,608	10,918,701
リース投資資産	－	33,432
商品	361,843	330,302
前渡金	56,143	4,947
前払費用	48,108	47,280
繰延税金資産	125,280	164,207
未収収益	683	826
その他	8,933	12,056
貸倒引当金	△1,238	△1,342
流動資産合計	14,131,627	15,924,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,379,120	1,380,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△879,505	△910,888
建物（純額）	499,615	469,357
構築物	26,076	27,370
減価償却累計額	△20,265	△20,629
構築物（純額）	5,810	6,741
機械及び装置	680	680
減価償却累計額	△104	△200
機械及び装置（純額）	575	479
工具、器具及び備品	160,543	171,317
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137,794	△143,178
工具、器具及び備品（純額）	22,748	28,139
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,318,770	1,294,738
無形固定資産		
ソフトウエア	62,967	40,088
電話加入権	13,336	13,326
無形固定資産合計	76,303	53,414
投資その他の資産		
投資有価証券	339,890	354,454
関係会社株式	421,160	906,448
関係会社出資金	44,700	44,700
関係会社長期貸付金	33,858	37,051
破産更生債権等	16,873	900
長期前払費用	5,078	4,252
繰延税金資産	120,284	130,308
差入保証金	294,034	280,208
保険積立金	542,929	569,145
貸倒引当金	△62,836	△46,863

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産合計	1,755,972	2,280,606
固定資産合計	3,151,047	3,628,759
資産合計	17,282,674	19,553,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,413,017	1,741,704
電子記録債務	－	4,223,347
買掛金	5,455,566	4,093,578
短期借入金	50,000	－
1年内返済予定の長期借入金	150,000	140,000
未払金	77,884	66,621
未払費用	39,364	52,029
未払法人税等	43,293	265,747
未払消費税等	18,797	36,376
前受金	24,094	49,840
預り金	39,729	26,747
賞与引当金	256,000	334,000
役員賞与引当金	10,000	15,000
その他	189	46
流動負債合計	9,577,937	11,045,039
固定負債		
長期借入金	533,858	1,027,051
退職給付引当金	245,030	300,725
役員退職慰労引当金	128,682	140,424
その他	680	680
固定負債合計	908,250	1,468,880
負債合計	10,486,188	12,513,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	39,427	37,646
配当平均積立金	140,000	155,000
別途積立金	3,035,000	3,220,000
繰越利益剰余金	340,415	379,445
利益剰余金合計	3,669,368	3,906,616
自己株式	△48,602	△48,626
株主資本合計	6,721,716	6,958,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,770	80,513
評価・換算差額等合計	74,770	80,513
純資産合計	6,796,486	7,039,453
負債純資産合計	17,282,674	19,553,373

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	26,587,883	28,809,961
売上原価		
商品期首たな卸高	356,991	361,843
当期商品仕入高	22,572,329	24,571,424
合計	22,929,321	24,933,267
商品期末たな卸高	361,843	330,302
売上原価合計	22,567,477	24,602,964
売上総利益	4,020,405	4,206,996
販売費及び一般管理費		
通信費	65,657	62,239
運賃及び荷造費	29,746	29,547
旅費及び交通費	133,818	135,745
貸倒引当金繰入額	△7,084	△121
給料手当及び賞与	1,485,094	1,524,769
賞与引当金繰入額	256,000	334,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	15,000
退職給付費用	110,981	120,346
役員退職慰労引当金繰入額	11,485	11,742
福利厚生費	381,273	408,938
賃借料	346,812	331,851
支払手数料	407,773	380,886
減価償却費	77,185	76,027
その他	170,309	173,612
販売費及び一般管理費合計	3,479,053	3,604,583
営業利益	541,352	602,412
営業外収益		
受取利息	1,954	2,665
有価証券利息	181	185
受取配当金	5,386	5,860
受取家賃	3,734	3,734
保険返戻金	3,916	23,288
仕入割引	13,141	14,333
その他	8,159	6,530
営業外収益合計	36,475	56,597
営業外費用		
支払利息	10,589	11,606
売上割引	4,418	2,840
支払保証料	17,480	15,568
その他	2,032	1,550
営業外費用合計	34,522	31,566
経常利益	543,305	627,443

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
特別利益		
有形固定資産売却益	250	575
特別利益合計	250	575
特別損失		
有形固定資産除却損	1,643	1,699
ソフトウエア除却損	770	－
減損損失	－	753
投資有価証券評価損	－	1,400
特別損失合計	2,413	3,852
税引前当期純利益	541,142	624,166
法人税、住民税及び事業税	225,550	362,394
法人税等調整額	26,390	△57,822
法人税等合計	251,940	304,572
当期純利益	289,201	319,594

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,525	41,222	125,000	2,835,000	359,434	3,475,182
当期変動額						
剰余金の配当					△95,015	△95,015
当期純利益					289,201	289,201
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,795			1,795	―
実効税率変更に伴う積立金の増加		―			―	―
配当平均積立金の積立			15,000		△15,000	―
別途積立金の積立				200,000	△200,000	―
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	△1,795	15,000	200,000	△19,018	194,186
当期末残高	114,525	39,427	140,000	3,035,000	340,415	3,669,368

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48,584	6,527,547	61,651	61,651	6,589,198
当期変動額					
剰余金の配当		△95,015			△95,015
当期純利益		289,201			289,201
買換資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
配当平均積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△17	△17			△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,118	13,118	13,118
当期変動額合計	△17	194,168	13,118	13,118	207,287
当期末残高	△48,602	6,721,716	74,770	74,770	6,796,486

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,525	39,427	140,000	3,035,000	340,415	3,669,368
当期変動額						
剰余金の配当					△82,345	△82,345
当期純利益					319,594	319,594
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,847			1,847	―
実効税率変更に伴う積立金の増加		66			△66	―
配当平均積立金の積立			15,000		△15,000	―
別途積立金の積立				185,000	△185,000	―
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	―	△1,780	15,000	185,000	39,029	237,248
当期末残高	114,525	37,646	155,000	3,220,000	379,445	3,906,616

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48,602	6,721,716	74,770	74,770	6,796,486
当期変動額					
剰余金の配当		△82,345			△82,345
当期純利益		319,594			319,594
買換資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
配当平均積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,742	5,742	5,742
当期変動額合計	△24	237,224	5,742	5,742	242,967
当期末残高	△48,626	6,958,940	80,513	80,513	7,039,453

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

品目別	生産高（千円）
工業用計測制御機器	193,093
産業機械	199,971
合計	393,064

（注）１　上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック㈱)の合計金額であります。
　　２　上記金額は製造原価によっております。

２．受注状況

品目別	受注高（千円）	受注残高（千円）
工業用計測制御機器	230,091	50,003
産業機械	257,657	119,211
合計	487,749	169,215

（注）１　連結子会社(双葉テック㈱)において受注生産を行っております。
　　２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３．販売実績

品目別	販売高（千円）
工業用計測制御機器	15,846,244
環境計測・分析機器	2,529,090
測定・検査機器	1,812,870
産業機械	10,257,809
合計	30,446,014

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。